

世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例</p> <p>昭和62年7月1日条例第34号 中略 令和5年6月27日条例第52号 <u>令和6年3月5日条例第22号</u></p> <p>(建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第4条 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合（以下「容積率」という。）は、別表第2から別表第4までの計画地区に応じ、それぞれ別表第2の計画地区にあっては同表イ欄、別表第2の2の計画地区にあっては同表イ欄、別表第3の計画地区にあっては同表ア欄、別表第4の計画地区にあっては同表イ欄に掲げる数値以下でなければならない。ただし、別表第2イ欄に計画地区内の公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度（以下「暫定容積率」という。）及び当該計画地区の特性に応じた建築物の容積率の最高限度（以下「目標容積率」という。）が定めてある場合においては、法第68条の4の規定により当該計画地区の地区計画の内容（暫定容積率を除く。）に適合し、かつ、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた建築物については、暫定容積率を適用しない。</p> <p>2～7 省略</p> <p>8 第1項に規定する容積率の算定の基礎となる延べ面積には、建築物のエネルギー消費性能の向上<u>等</u>に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第11条の規定に基づき、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物（以下この項において「計画に係る建築物」という。）の床面積のうち通常の建築物の床面積を超えることとなるものとして国土交通大臣が定める設備を設ける部分の床面積の合</p>	<p>○世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例</p> <p>昭和62年7月1日条例第34号 中略 令和5年6月27日条例第52号</p> <p>(建築物の容積率の最高限度)</p> <p>第4条 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合（以下「容積率」という。）は、別表第2から別表第4までの計画地区に応じ、それぞれ別表第2の計画地区にあっては同表イ欄、別表第2の2の計画地区にあっては同表イ欄、別表第3の計画地区にあっては同表ア欄、別表第4の計画地区にあっては同表イ欄に掲げる数値以下でなければならない。ただし、別表第2イ欄に計画地区内の公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度（以下「暫定容積率」という。）及び当該計画地区の特性に応じた建築物の容積率の最高限度（以下「目標容積率」という。）が定めてある場合においては、法第68条の4の規定により当該計画地区の地区計画の内容（暫定容積率を除く。）に適合し、かつ、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた建築物については、暫定容積率を適用しない。</p> <p>2～7 省略</p> <p>8 第1項に規定する容積率の算定の基礎となる延べ面積には、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第11条の規定に基づき、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物（以下この項において「計画に係る建築物」という。）の床面積のうち通常の建築物の床面積を超えることとなるものとして国土交通大臣が定める設備を設ける部分の床面積の合計</p>

改正後	改正前
<p>計（当該床面積の合計が計画に係る建築物の延べ面積の10分の1を超える場合においては、当該計画に係る建築物の延べ面積の10分の1）は、算入しない。</p> <p>付 則（平成元年9月27日条例第52号） この条例は、平成元年10月11日から施行する。</p> <p>中略</p> <p>附 則（令和5年6月27日条例第52号） この条例は、公布の日から施行する。</p> <p><u>附 則（令和6年3月5日条例22号）</u> <u>この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</u></p> <p><u>(1) 第4条第8項の改正規定 令和6年4月1日</u></p> <p><u>(2) 別表第2 東京都市計画経堂駅東地区地区整備計画の部本町通り地区の項の改正規定 令和6年6月1日</u></p>	<p>（当該床面積の合計が計画に係る建築物の延べ面積の10分の1を超える場合においては、当該計画に係る建築物の延べ面積の10分の1）は、算入しない。</p> <p>付 則（平成元年9月27日条例第52号） この条例は、平成元年10月11日から施行する。</p> <p>中略</p> <p>附 則（令和5年6月27日条例第52号） この条例は、公布の日から施行する。</p>